

平成28事業年度

# 決算報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人鹿児島大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人鹿児島大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	15,665	16,041	376	(注1)
うち補正予算による追加	-	29	29	
施設整備費補助金	761	749	▲ 12	(注2)
うち補正予算による追加	-	10	10	
補助金等収入	314	333	19	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	72	47	▲ 25	(注4)
自己収入	26,850	28,697	1,847	
授業料、入学金及び検定料収入	5,727	5,765	38	(注5)
附属病院収入	20,322	21,919	1,597	(注6)
雑収入	801	1,013	212	(注7)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,304	3,218	913	(注8)
引当金取崩	-	16	16	(注9)
長期借入金収入	2,150	2,147	▲ 3	(注10)
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	38	38	(注11)
計	48,116	51,285	3,169	
支出				
業務費	40,881	42,593	1,712	
教育研究経費	20,403	20,671	268	(注12)
診療経費	20,478	21,922	1,444	(注13)
施設整備費	2,983	2,943	▲ 40	(注14)
補助金等	314	333	19	(注15)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,304	2,877	572	(注16)
長期借入金償還金	1,634	1,614	▲ 20	(注17)
計	48,116	50,359	2,243	
収入－支出	-	925	925	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、特殊要因運営費交付金の追加措置(347百万円)及び補正予算による基幹運営費交付金の追加措置(29百万円)により、予算額に比して決算額が376百万円多額となっております。

(注2) 施設整備費補助金については、基幹環境整備事業及び実習棟(小動物臨床獣医学研修センター)等の計画変更により、予算額に比して決算額が12百万円少額となっております。

(注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が19百万円多額となっております。

(注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算段階で見込んでいた額より少額の交付となったため、予算額に比して決算額が25百万円少額となっております。

(注5) 授業料、入学金及び検定料収入については、授業料の増収、入学料及び検定料の減収により、予算額に比して決算額が38百万円多額となっております。

(注6) 附属病院収入については、新入院患者数の増加、平均在院日数の短縮、手術件数の増加、入院・外来診療単価の上昇等により、予算額に比して決算額が1,597百万円多額となっております。

(注7) 雑収入については、自己収入の獲得に努め、財産貸付料収入、動物治療収入等が増収したことにより、予算額に比して決算額が212百万円多額となっております。

(注8) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が913百万円多額となっております。

(注9) 引当金取崩については、予算段階では計上していなかった退職引当金の取崩しにより、予算額に比して決算額が16百万円多額となっております。

(注10) 長期借入金収入については、設備整備の計画変更により、予算額に比して決算額が3百万円少額となっております。

(注11) 前中期目標期間繰越積立金取崩については、予算段階では計上していなかった前中期目標期間繰越積立金の取崩しにより、予算額に比して決算額が38百万円多額となっております。

(注12) 教育研究経費については、(注1)、(注5)及び(注7)に示した理由等により、予算額に比して決算額が268百万円多額となっております。

(注13) 診療経費については、(注6)及び(注7)に示した理由による見合の医療費等の増加及び医療機器整備費の増加等により、予算額に比して決算額が1,444百万円多額となっております。

(注14) 施設整備費については、(注2)、(注4)及び(注10)に示した理由により、予算額に比して決算額が40百万円少額となっております。

(注15) 補助金等については、(注3)に示した理由により受入額が増額したため、予算額に比して決算額が19百万円多額となっております。

(注16) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注8)に示した理由により受入額が増加したこと等により、予算額に比して決算額が572百万円多額となっております。

(注17) 長期借入金償還金については、借入利率の見直し等により、予算額に比して決算額が20百万円少額となっております。